

5 概 況

下水道事業会計は、平成24年度から地方公営企業法の全部を適用した企業会計となり、当年度は前年度と比較できる決算となった。

下水道事業会計の業務実績を見ると、当年度の処理区域内人口が25,132人で、行政区内の普及率（下水道普及率）は43.7%となっている。また有収率は、72.3%で前年度比1.6ポイントの増となっている。詳細については、「6 業務実績について」に記述している（P25～26）。

経営成績を見ると、当年度純利益は16,263,271円で前年度に比較して48,991,833円（75.1%）の減となった。この主な要因は、雨水処理に伴う一般会計負担金の減による営業収益の減少と建設改良事業に伴う減価償却費の増による営業費用の増加によるものである。詳細については、「7 経営成績について」に記述している（P27～28）。

当年度の財政状況を見ると、資本では、企業債の借入及び償還の差額が増加したことにより、借入資本金が前年度に比較して331,511,297円（3.6%）の増となっている。また、資産では、現金預金等の減により流動資産が減った一方、管路施設等の増により固定資産が増加となったことにより、前年度に比較して1,394,544,725円（7.5%）の増となっている。詳細については、「8 財政状況について」に記述している（P29～32）。

下水道使用料の収入状況を見ると、現年度分の収入率は89.7%、繰越分の収入率は91.8%となっている。詳細については、「9 収入状況について」に記述している（P33）。